

日経 **XTECH**

記事URL : <https://tech.nikkeibp.co.jp/atcl/nxt/column/18/00784/052700003/>
このページに掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。著作権は日経BP、またはその情報提供者に帰属します。掲載している情報は、記事執筆時点のものであります。

2019/06/20 05:00

勃発、受発注革命

企業の経理業務に大変革の波、受発注データを活用すればここまでできる

大豆生田 崇志 = 日経 xTECH / 日経コンピュータ

日経 **XTECH**

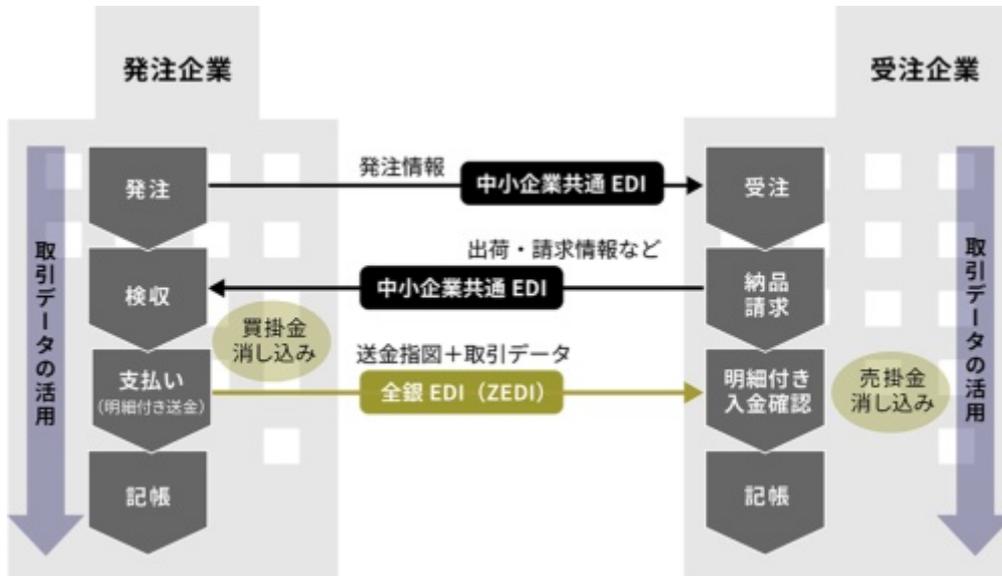
あらゆる企業をつなげる「中小企業共通EDI」（共通EDI）は企業間の取引を効率化するだけではない。様々な取引データを蓄積して、決済や金融機関による融資の判断にも応用できる。

全国銀行協会（全銀協）は2018年12月に「全銀EDIシステム（ZEDI、ゼディ）」を稼働させた。ZEDIは、企業が複数の取引先への振り込みをまとめて銀行に指図できる「総合振込」などを対象に、全銀協が新たに構築したプラットフォームだ。

ZEDIは「全国銀行データ通信システム（全銀システム）」で使われていた固定長電文に代わり、国際規格に準拠したXML（eXtensible Markup Language）電文を採用した。企業がZEDIを利用すると、XML電文に明細内訳などの様々な情報を付加できる。

企業が取引先に代金を振り込む際、支払い通知番号や請求書番号など対応するEDIデータをZEDIで送れば、発注者や受注者はそれぞれ買掛金や売掛金について明細単位で処理できる。発注者と受注者が取引ごとにリアルタイムで決済することも可能だ。

企業が受発注に使う共通EDIや業界EDI、大企業の独自EDIなどは「商流EDI」と呼ばれる。これに対し、企業が銀行から送金する際に取引関係の様々な情報を付加できるZEDIの仕組みは「金融EDI」と呼ばれる。ZEDIと共通EDIがそれぞれ金融EDIと商流EDIの国内標準として広く普及すれば、多くの企業の間で受発注と決済のデータをスムーズにやり取りして業務を大幅に効率化できる。



中小企業共通EDIと全銀EDI（ZEDI）を組み合わせた業務効率化

（出所：中小企業庁の資料を基に日経 xTECH作成）

[画像のクリックで拡大表示]

現在の一般的な企業の経理部門は、発注者の取引先が月末に多数の案件をまとめて振り込んだ入金通知と自社の受注明細を会計システムの機能で突合して売掛金を処理している。しかし中小企業は経理担当者が長年の経験を基に手作業で突き合わせていて、売掛金の処理が属人化しているところも多い。

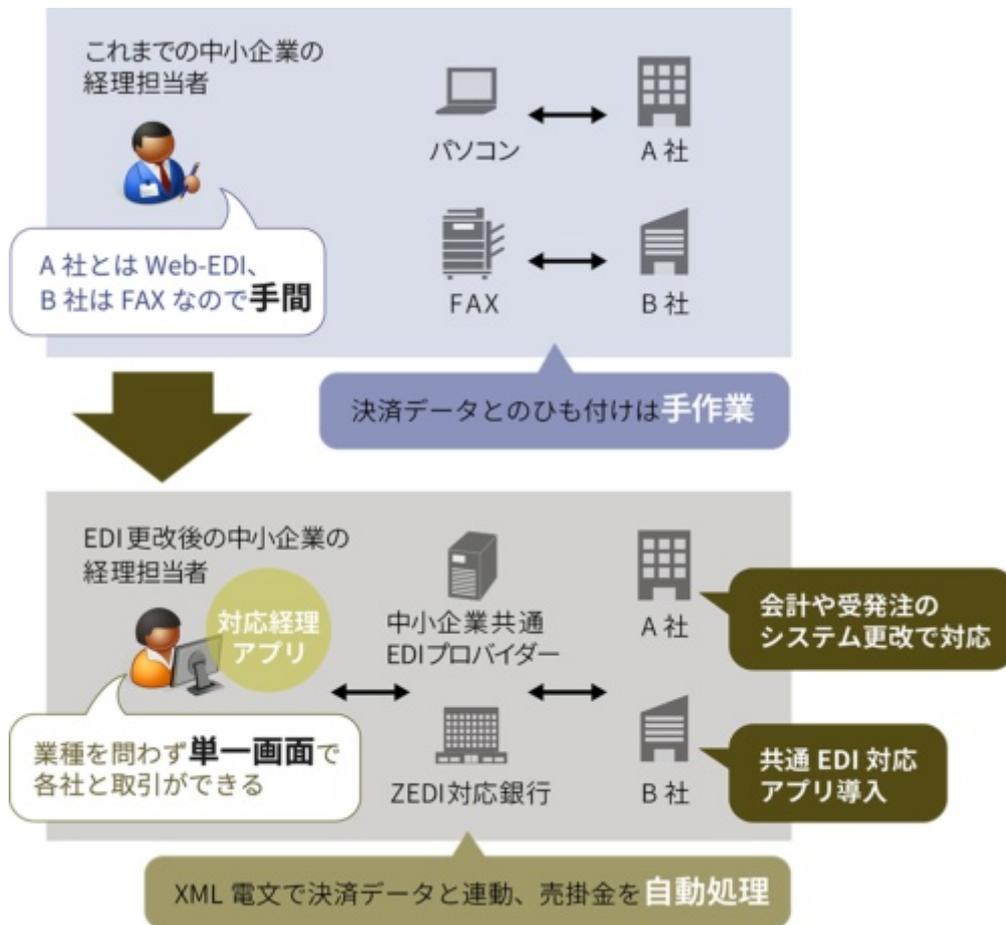
納品書や請求書などと突合できない入金や想定額と違う入金があった場合は、伝票の山の中から原因を探したり、電話などで発注者に問い合わせたりする手間が生じる。経理担当者が銀行の窓口やATMに列を作っている場面も多い。

クラウドサービス推進機構の松島桂樹理事長は「発注者から受注者に対してデジタルで円滑に情報が流れないために日本の生産性が低い。日本のサプライチェーンを守るためには金融EDIが必要だ」と指摘する。

これまで企業の生産性といえば工場など製造現場の生産効率に焦点が当たってきた。しかし実は中小企業が事業に必要な資金を早期に回収する仕組みの整備が進まなかったことが、日本経済全体の生産性を下げる要因の1つになってきたという。企業の受発注から決済までの業務をデジタル化すれば、中小企業の資金繰りや経営の安定につながるというわけだ。

こうした問題提起を受けて中小企業庁は、中小企業の受発注から決済までの情報連携基盤を提供するモデルプロジェクトを2017年度に公募した。ZEDIが稼働する前の2018年3月に共通EDIなどと連携するアプリ開発や4件の実証事業を実施した。

実証事業ではZEDIと様々な商流EDIを接続する「EDI交換プラットフォーム」を稼働させ、スムーズにデータをやりとりできるようにした。実証の結果、受注者や発注者のいずれの企業も決済までの全業務時間を半減できたという。



中小企業共通EDIとZEDI（金融EDI）の導入効果

（出所：「つなぐITコンソーシアム」の資料を基に日経 xTECH作成）

[画像のクリックで拡大表示]

現在、金融機関の多くはZEDIに対応済みだ。全銀協によると、2019年6月現在で個人向けや資産管理サービスが中心の金融機関を除いた全銀システム加盟銀行121行のうち92行がZEDIの稼働開始からサービスを提供している。

ZEDIに対応した商流EDIや決済管理のソフトウェア製品も相次いで登場している。キヤノンITソリューションズ（キヤノンITS）は2019年6月11日にEDIサーバーソフト「EDI-Master B2B Gateway」向けに新たな「ZEDI連携オプション」を発売した。全銀協は企業が金融機関の専用WebサイトでXML電文形式のファイルを簡易に作成できる機能も無料で提供している。

ZEDI普及には金融業界の努力が必要

とはいえ企業のZEDI利用はまだ緒に就いたばかりだ。XML電文を利用できるのはファームバンキングの一括ファイル伝送やインターネットバンキングの総合振込などで、利用にはZEDIに対応した銀行と契約が必要だ。

ファームバンキングは基幹業務システムなどに機能を追加して一度に数千件の振込処理ができるものの、Webブラウザを使うインターネットバンキングと比べて手数料が高く、中小企業には敷居が高い。インターネットバンキングも手作業による送金や入金データのファ

イルアップロードやダウンロードが必要であるため、現状で使い勝手が良いとはいえない。中小企業に普及させるにはインターネットバンキングの使い勝手を向上する必要があるという指摘も多い。

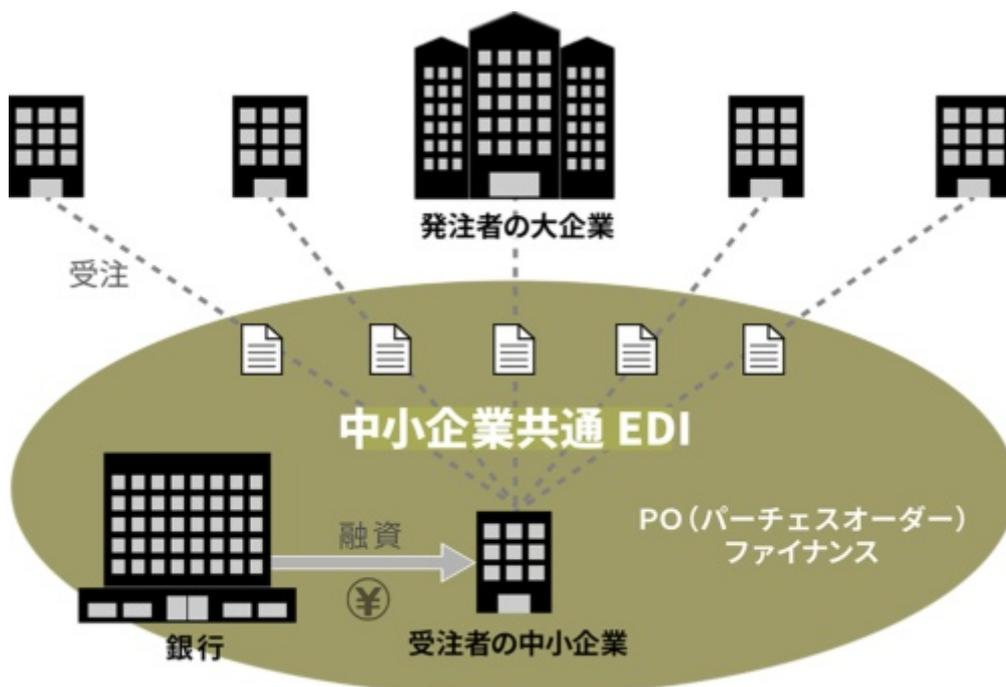
また、発注者と受注者の双方の企業がZEDIを利用するには、XML電文に対応した会計システムの更改が必要だ。発注者と受注者がどのような商流EDIのデータをZEDIでやり取りするかも摺り合わせが必要だ。ZEDIから会計システムへスムーズにデータを流すには、それぞれの銀行が公開するAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）に接続する必要もある。

しかも実証事業で稼働したEDI交換プラットフォームの商用化は未定という。ZEDIの普及は「中小企業のために関係者の一層の努力」（ITコーディネータ協会の川内晟宏フェロー）にかかっている。

受注データを基に融資にも変革

共通EDIで受注した契約データを基に新たなビジネスに乗り出す企業も登場した。中小企業が仕事を受注した時点で金融機関から融資を受けられるサービスを展開するTranzax（トランザックス）である。

同社の「PO（パーチェスオーダー）ファイナンス」は中小企業が受注した契約で生じる売掛金を基に、同社と業務提携した金融機関が電子記録債権を組成して担保にする。同社はこの仕組みを応用して、中小企業が共通EDIで受注したデータを基に、納品する前に金融機関の融資を受けられるようにする。中小企業は売掛金の一部を早期に回収して資金繰りを改善できる。2019年4月には横浜銀行が同社と業務提携した。



納品前でも受注データを基に銀行が融資

(出所：Tranzaxの資料を基に日経 xTECH作成)

[画像のクリックで拡大表示]

Tranzaxの創業者でシステム・ファイナンス社長の小倉隆志氏は「これまで銀行は中小企業の過去3期分の決算書を基に資金を貸してきたが、重要なのは過去の決算書よりも現在の受注状況や将来のキャッシュフローだ」と語る。金融機関にとっては貸し出しリスクを下げられ、中小企業にとっても事業が仕掛かり中で損益が赤字でも融資を受けやすいメリットがあるという。

Tranzaxは2016年7月に銀行系以外で初めて国から電子債権記録機関の指定を受けた。銀行系の電子債権記録機関は発注者である大企業の支払債務を基に、様々な中小企業の売掛金を買い取る一括ファクタリングと呼ぶサービスを提供している。大企業の高い信用力が裏付けになるので、金融機関が取り扱いやすい特徴があった。

TranzaxのPOファイナンスは受注データを活用することで、信用力の乏しい中小企業でも一括ファクタリングより早期に資金を得られやすい。金融機関がPOファイナンスを活用するには、大企業を含め様々な発注者との取引について受注データを管理する必要があり、手間がかかる。そこで同社は共通EDIプロバイダーと連携して、受注データや売り上げのモニタリングをしやすくする「電子債権記録プラットフォーム」を近く稼働させる予定だ。

電子債権記録プラットフォームは中小企業の受注データや売上金額の管理、発注者の大企業に電子記録債権化の承諾を求める機能を整備して、金融機関や中小企業など幅広い利用者の獲得を目指している。小倉社長は「POファイナンスの手数料によってシステム利用は無料にできる」と話す。

共通EDIは中小企業向け金融にも変革をもたらしそうだ。共通EDIを利用する企業が増えれば、様々な取引データの活用が広がり、中小企業や日本経済全体の活性化につながる可能性がある。